



日本学術会議 第26期
記者会見(令和8年8月21日)
資料1-2

学術を核とした地方活性化の促進

学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会

委員構成(16名)

この提言は、日本学術会議学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会が中心となり審議を行ったものであり、日本学術会議として公表するものである。

日本学術会議学術を核とした地方活性化の促進に関する検討委員会

委員長	西 弘嗣	(第三部会員)	福井県立大学恐竜学部学部長・教授
副委員長	西川 正純	(第二部会員)	宮城大学参与／名誉教授／食産業学群特任教授
幹 事	田井 明	(連携会員)	福岡工業大学社会環境学部社会環境学科教授
幹 事	那須 清吾	(連携会員)	高知工科大学経済・マネジメント学群教授
	馬奈木俊介	(第一部会員)	九州大学大学院工学研究院都市システム工学講座教授
	美馬のゆり	(第一部会員)	公立はこだて未来大学特命教授
	五十嵐和彦	(第二部会員)	東北大学大学院医学系研究科教授
	村山 美穂	(第二部会員)	京都大学野生動物研究センター教授
	安友 康二	(第二部会員)	徳島大学大学院医歯薬学研究部教授
	三枝 信子	(第三部会員)	国立研究開発法人国立環境研究所理事
	下條 真司	(第三部会員)	青森大学ソフトウェア情報学部教授／大阪大学名誉教授
	永井由佳里	(第三部会員)	北陸先端科学技術大学院大学総括理事／副学長
	藪田ひかる	(第三部会員)	広島大学大学院先進理工系科学研究科教授
	加納 圭	(連携会員)	滋賀大学教育学系教授
	中澤 秀雄	(連携会員)	上智大学総合人間科学部社会学科教授
	森本 淳子	(連携会員)	北海道大学大学院農学研究院教授

協力者および担当

本提言の作成に当たり、以下の方々に御協力いただいた。

中澤 高志	(第一部会員)	明治大学経営学部教授
石川 義孝	(連携会員)	京都大学名誉教授
松原 宏		福井県立大学地域経済研究所所長・教授

本提言の作成に当たり、以下の職員が事務及び調査を担当した。

事務	新田 浩史	参事官(審議第二担当)
	渡邊英一郎	参事官(審議第二担当)(令和8年7月から)
	角田美知子	参事官(審議第二担当)付参事官補佐
	齊藤 美穂	参事官(審議第二担当)付審議専門職(令和7年3月まで)
	野田 太輝	参事官(審議第二担当)付審議専門職(令和7年4月から)
	佐藤 有純	参事官(審議第二担当)付審議専門職付(令和8年3月まで)
	加瀬 流空	参事官(審議第二担当)付審議専門職付(令和8年4月から)
調査	奥和田久美	上席学術調査員

提言の概要

提言：学術を核とした地方活性化の促進

Revitalization based on the academic studies

要旨：

地方では若者の流出と高齢者の増加が顕著になり、地域経済の活性化が深刻な問題となっている。このような社会情勢に対して、各地の大学や研究機関でも学術研究を地方経済の活性化に結びつける様々な努力が行われている。

本提言では、これまで地方に対して行われた学術研究の代表的な成果を総括し、それらが地方活性化に経済的な貢献を果たしてきたことを示した後、課題を整理して、学術研究をさらに効果的に地方活性化に生かすため7つの提言を行った。

意思表出の主たる対象者又は機関等：

大学等の研究者、地方の行政機関や産業界、地方行政をあずかる政府機関

提言の根幹

大都会と地域の格差が大きな社会的な問題となっている。大都会への一極集中と、地域の疲弊はますます顕著になることが予想される。政府も10年間、莫大な金額を地方創生の施策につぎ込んできたが、東京の一極集中が改善されない。

一方、直接経済活動に結びつく学術研究や共同事業も数多く行われているが、その成果は社会的に認知されていないように思える。そのため、学術界は地方創生に取り組み、それなりの成果を生み出してきたことを社会に伝える必要がある。これらの背景を受けて、

- 地域における研究活動が地域の活性化に一翼をになっていることを明言し、その重要性を広報することが必要である。
- 多くの地域研究にもかかわらず、東京一極集中は解消せず、経済的な側面を伴う地域創生がうまくいかないことが、しばしば言及されるのはなぜか、その問題点を明らかにしたい。それらを受けて、地域の活性化を軌道にのせるための提言を作成した。

これまでの提言等との相違点

- 地方創生の根本は人口減少にあり、このことを解決するには、公共交通、高齢者福祉、限界集落等の問題、地方における外国人住民の受け入れや共生に焦点をおいた地域活性化の事例など、社会科学的な課題を取り扱う必要がある。その解決は社会制度の変革など大きな国策を伴う。これらに関しては、第1部に地域研究委員会があり、社会連携、地域情報、縮小社会の問題など、様々な人文科学、社会科学の問題を議論する地域研究を取り扱っている。
- このような社会学的な側面とは別に、地方創生には経済学的な効果をもたらす学術研究の推進が重要な案件となる。これまでも地域経済に直接的に影響を与えるような学術研究が数多く行われてきたが、課題の解決はなかなか進んでいない。
- 本提言では、一つは産業資源の開発など地域産業に結びつきやすい経済効果を及ぼす学術研究に関する案件に対して焦点を当てる。
- 自然研究や災害対策など直接に経済効果と結びつく印象はないが、観光や防災などを通して地域経済の基盤を作るような学術研究の課題も重要である。近年、災害対策は日本の学術研究の重要な使命であり、経済的な損失を抑えるためには、なくてはならない研究分野となっている。

本提言の構成

1章：作成の背景

大学等の地域貢献の活動は、「まち・ひと・しごと創生法」が法制化された2014年以前からも積極的に行われており、地域社会に貢献した学術研究は数多く存在する。

2章：これまでの学術における地域貢献に関する成果

これまで学術研究が地方創生の中核の一部を積極的に担ってきたことを示す。

3章：大学の地域共同プロジェクトの推進状況

大学組織としての活動の実績を評価する。

4章：地域創生における課題

2章や3章にみられるように、現状の問題解決が進まないのはなぜなのか。

5章：提言の内容

2章 これまでの学術における地域貢献に関する成果

(1) 観光資源・インバウンドに関する学術の役割

地域住民が地域資源を再認識・再評価し、その魅力を創出し、社会的・経済的価値を高めることが目的とされている。経済的な実務に遠いように見える学術分野の成果であっても、地方創生に結びつくこともある。

観客動員数という単なる経済的な成果だけでなく、地域文化を保存し、そこに住む人々の拠り所や生きがいを提供し、住民の地域への定着を後押しする役割が含まれている。

(2) 地域産業の問題解決に対する活動

① 食料品に関する連携、② 農業・水産業の環境の変化に対する研究、③ 伝統知・伝統技術を活用した研究開発、④ 地域の産業振興に関する理論的研究

(3) 災害における地域の学術研究

① 地域ごとの災害研究の必要性

災害に関する学術研究は地域で異なるため、各地域の災害では研究成果を生かした独自の対策が必要とされる。地域における災害研究は、災害に対する理解や防災意識を高め、その地域の被害を最小限に抑えるために重要。

② 日本学術会議の災害対応

「防災減災学術連携委員会」に変更して、「防災学術連携体」とともに活動を進めている。

3章 大学等の地域共同プロジェクトの推進状況

- これまで幾つかの地域振興プロジェクトが行われてきたが、全体及び個別大学でみても、地域内就職者の割合に大きな変化はみられなかった

2006年：内閣官房地域再生本部による「地域の知の拠点再生プログラム」
「地域再生人材創出拠点の形成プログラム」

2004年：文部科学省の「各種GP事業」

2013年："COC" (Center of Community)
「地域社会との連携強化による地域の課題解決」
「地域振興策の立案・実施を視野に入れた取組」

2015年：地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）
東京への一極集中と若者の地方からの流出が背景

- 各大学でも研究シーズ集が作成・公開され、地域の企業等とのパートナーシップの拡大を積極的に計る試みがなされるようになった。
- 「大学コンソーシアム」や、文部科学省が支援する「地域中核・特色ある研究大学の連携による 産学官連携・共同研究の施設整備事業」の枠組みの中で継続的に推進されている。

4章 地方創生における課題

(1) 新しい地方創生の考え方と学術研究の目指す方向性

- 学術研究の提案も「地方創生2.0」を意識しながら進める必要。
- 地方にとって追い風となる変化は、インバウンドの増加、デジタル技術の急速な進化・発展が上げられる。

(2) これまでの学術研究の取組における反省

- 学術研究の提案と実際の実行体制にギャップが生じ、有効な提言が効果的に実施されない場合が多い。
- 学術提案を実行し、経済的效果を見越しながら継続できる体系を確立することが重要。

(3) 地方創生としての災害研究に関する研究の必然性

- 災害は経済的な負の影響が強く、その対策は地域発展の基盤である。
- 平常時に地域社会と緊急事態の準備と対策が必要。

4章 地方創生における課題

(4) 交付金に対する学術提案の考え方

全体の総括としては好事例が「普遍化」していないと結論された。

- 補助金に依存するため短期的な成果は上がるが、資金が切れると元に戻ってしまう傾向がある
- 縦割り・単独事業が大半であり小粒で補助金化し、事業の効果評価や検証・改善が形式的で十分に行われていない、など

地方創生 2.0 基本構想 令和7年6月 13 日 閣議決定など

学術による地域の共同研究は、そのような状況を認識した上で、

- 地域を代表する付加価値の高い観光資源、特産品、先端技術など地域の特質を開発・強化できるような計画。
- 地域問題の解決が大きな地域の資産となるような工夫を含む。

これまでの事例を通してみると、

- ①地域資源を活用し、その強みを生かすこと
- ②短期的だけでなく長期的な視点で計画
- ③地域住民の参加と協力

の3点が重要な点として挙げられる。

4章 地方創生における課題

(5) 地域研究に関わる研究者の評価

個々の研究者が地域課題解決に積極的に取り組むための評価システムには依然として課題が残る。

- 現状、研究者、特にテニユア（終身在職権）未取得の若手にとって地域貢献活動は、競争的資金の獲得や国際論文の発表に比較すると評価につながりにくい。
- 地域における知識生産は、多様なステークホルダーとの長期的な信頼関係が不可欠で、成果が出るまでに時間を要する傾向があるため、定量的な評価に偏重した制度では適切に評価されにくい。
- 研究に直結するか不明な活動も多く、研究者にとって負担となり、地域での知識生産を阻害する要因となっている。
- 地域で若手の人口を増やすためには、短期的な成果報告を念頭に置くのではなく、10年以上の長期にわたる人材育成を念頭においた雇用計画を立てなくてはならない。

5章 提言の内容

提言1 地域に応じた学術研究の認識と地域との連携強化

学術研究を地方創生に生かすためには、各地に適切な学術的な提案や共同事業を見極め、民間や自治体と中・長期的に共同で事業を実行できる体制が必要不可欠である。このとき、民間や行政とのコミュニケーションの成否がポイントとなる。学術組織は変化する地域の学術研究の特質を十分に把握して、その地域にあった提案を行い、各地域における社会的な期待や役割分担を意識して地域とのつながりを強化していかねばならない。

提言2 中・長期的な視点と実行体制の確立

政府の予算公募に対して多くの事業提案がなされるが、それらが将来にわたって継続的、持続的に行われないことが多く、単発の地域活性化の政策に留まっている場合が多くみられる。有効な学術的な提案は、その後の経済活動を含めたアフターケアによって成否が左右される。研究者も自治体も短期の見通しだけでなく、成果が定着するまでの長期にわたる実施計画を持つことが必要である。

提言3 地方創生を支える人材育成の強化

地域の学術研究は、地域の問題を解決できる人材育成と課題に関する継続的な情報分析を提供することも重要な使命といえる。この意味で、大学と行政機関で地域課題を解決するのに必要な人材を育成できるシステムを備えていることが必要である。特に、若手研究者の地域連携研究への参入は、地方創生を学術的に支える研究者の育成及び長期的な貢献が期待できる点で重要で、大学等でも地域への貢献に対する評価を高めるべきである。

提言 学術を核とした地方活性化の促進

提言4 経済活動の基盤を補完する研究の重要性

経済活動に直結しない自然科学や文化財を対象とする研究、防災、自然再生などの研究も、観光資源や地域インフラの基礎となり地域の強みを強化することにつながる。これらの分野の学術研究は、直接的な経済的利益にはつながりにくい、研究対象の付加的価値を高めたり、経済損失を軽減する点で、地方創生を導くことができる。

提言5 地域に応じたデジタル技術の進め方の研究

インバウンドの増加とデジタル技術の急速な進化・発展は、地方創生を後押しする大きな手段となる。観光資源、高付加価値の食品や伝統品はインバウンド需要の大きな牽引力になる。さらに、学術研究の成果から、これらが最終的にグローバルな需要増加につながった場合には、地域経済にとって大きく寄与することになる。一方、デジタル技術の活用は、観光資源の発信だけでなく、農業や水産業、販売戦略、広報戦略にも広く活用でき、地方こそ積極的に取り入れなければならない。人口減少が進む地域こそ、ロボット・AIなどの実用化研究及び実装研究のフィールドとしてイノベーションを牽引していくことを目指すべきで、資金援助や人材育成も強化すべきである。

提言 学術を核とした地方活性化の促進

提言6 地域活性学の体系化

地方創生には、経済、社会、市民生活、福祉などの地域課題の解決方法を多様な学術理論を統合して構築する学術体系も必要である。このとき、実務家と研究者の連携研究の方法論、組織的に大学や研究者等がどのように地域に対してアプローチすべきかの方法論も体系化することが望まれる。

提言7 日本学術会議による地方創生支援プラットフォーム機能の強化

日本学術会議でも「地区会議」と「地方学術会議」という二つのシステムがあるが、活動実績の発信と地区会議間の連携は弱いように思われる。日本学術会議でも広報と地域共通の問題解決を考える場を数多く作り、地方創生に関する活動成果と打開策を積極的に発信することも必要とされる。

